貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,462,122	流動負債	10,894,258
現金及び預金	1,773,628	買掛金	2,525,928
受取手形	9,892	1年内返済予定の長期借入金	2,729,958
売掛金	7,654,764	未払金	3,562,943
商品及び製品	3,947,088	未払費用	157,535
仕掛品	39,042	預り金	21,739
原材料及び貯蔵品	2,993,759	契約負債	724,653
前払費用	291,377	賞与引当金	928,127
未収入金	2,539,066	役員賞与引当金	40,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	60,000	製品保証引当金	82,536
その他	159,906	その他	120,837
貸倒引当金	△6,405	固定負債	38,820,879
固定資産	47,816,831	長期借入金	38,005,594
有形固定資産	7,258,292	長期契約負債	772,471
建物	4,193,831	その他	42,813
構築物	252,001	負債合計	49,715,138
機械及び装置	187,012	(純資産の部)	
車両運搬具	2,926	株主資本	17,563,815
工具、器具及び備品	495,551	資本金	10,000
土地	2,090,000	資本剰余金	21,556,900
建設仮勘定	36,969	資本準備金	2,000,000
無形固定資産	13,137,189	その他資本剰余金	19,556,900
ソフトウエア	1,039,648	利益剰余金	△4,003,084
電話加入権	6,052	その他利益剰余金	△4,003,084
施設利用権	1,132	固定資産圧縮積立金	60,189
のれん	10,755,318	繰越利益剰余金	△4,063,274
顧客関連資産	1,335,036	純資産合計	17,563,815
投資その他の資産	27,421,349		
投資有価証券	200		
関係会社株式	24,897,169		
出資金	7,232		
関係会社出資金	1,180,494		
関係会社長期貸付金	60,000		
破産更生債権等	0		
長期前払費用	130,921		
繰延税金資産	1,044,934		
差入保証金	100,457		
貸倒引当金	△60		
資産合計	67,278,954	負債純資産合計	67,278,954

損　益　計　算　書

（自　2025年1月1日　至　2025年12月31日）

（単位：千円）

科　　目	金	額
売上高		32,709,490
売上原価		21,930,535
売上総利益		10,778,955
販売費及び一般管理費		11,269,347
営業損失		490,392
営業外収益		
受取利息	31,836	
受取配当金	2,020,531	
受取賃貸料	37,982	
その他	79,440	2,169,790
営業外費用		
支払利息	1,434,353	
為替差損	129,244	
その他	140	1,563,738
経常利益		115,660
特別利益		
固定資産売却益	2,419	2,419
特別損失		
固定資産除売却損	44,233	
関係会社株式評価損	2,238,962	
その他	13,358	2,296,554
税引前当期純損失		2,178,475
法人税、住民税及び事業税	14,121	
法人税等調整額	△200,152	△186,030
当期純損失		1,992,444

個　別　注　記　表

1.　重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産……定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物　31～50年

工具、器具及び備品　2～6年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間定額法によっております。

なお、主なリース期間は6年であります。

② 無形固定資産……主として定額法

主な耐用年数は以下の通りであります。

自社利用のソフトウエア　5年（利用可能期間）

顧客関連資産　15年

なお、市場販売目的のソフトウエアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法を採用しております。

③ 長期前払費用……定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の通り貸倒引当金を計上しております。

一般債権……貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権…財務内容評価法によっております。

② 賞 与 引 当 金
従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役 員 賞 与 引 当 金
役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 製 品 保 証 引 当 金
製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約について、以下の5ステップアプローチを適用することにより、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。
ステップ1：顧客との契約を識別する
ステップ2：契約における履行義務を識別する
ステップ3：取引価格を算定する
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
ステップ5：履行義務を充足した時点(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。
当社では、主に商品及び製品を顧客に供給することを履行義務としており、顧客に商品及び製品を納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しております。なお、日本国内の契約販売店との契約により、契約販売店指定の場所での引渡にあたり動作確認等の納入作業が必要なため出荷から引渡等まで時間を要する取引については、引渡等が行われた時点を顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。
なお、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常である場合には、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2021年3月26日。以下「収益認識適用指針」という。）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。
また、保守サービスにおいては、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断し、当該契約期間にわたり収益を認識しております。
取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間
10年間の均等償却を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	7,823,351千円
短期金銭債務	2,726,556千円
長期金銭債務	5,601千円

(2) 担保資産

①担保に供している資産(帳簿価額)

関係会社株式	1,928,036千円
現金及び預金	1,410,446千円
一年内回収予定の関係会社長期貸付金	60,000千円
関係会社長期貸付金	60,000千円
土地	2,090,000千円
建物	2,501,131千円
計	8,049,613千円

②担保に係る債務(帳簿価額)

一年内返済予定の長期借入金	2,729,958千円
長期借入金	38,005,594千円
計	40,735,552千円

(3) コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	5,000,000千円
借入実行残高	－千円
計	5,000,000千円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 4,508,960千円

(5) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	861千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税等	△57,777千円
賞与引当金	275,715千円
棚卸資産	16,435千円
有形固定資産	6,685千円
無形固定資産	302,540千円
関係会社株式	964,271千円
関係会社出資金	600,360千円
未払金	5,744千円
未払費用	44,751千円
製品保証引当金	27,955千円
退職給付引当金	5,042千円
貸倒引当金	2,190千円
自己株式	8,869千円
未収入金	47,727千円
契約負債	7,125千円
繰越欠損金	989,436千円
その他	8,099千円
繰延税金資産小計	3,255,173千円
評価性引当額	△1,632,442千円
繰延税金資産計	1,622,731千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△32,012千円
合併受入資産評価差額	△545,783千円
繰延税金負債計	△577,796千円
繰延税金資産の純額	1,044,934千円

（注）「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。 これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を33.87%から 34.72%に変更し計算しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4.　関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	Roland DGA Corporation	（所有）直接100.0	当社製商品の販売役員の兼任	当社製商品の販売（注）1	10,157,200	売掛金	1,482,292
子会社	Roland Digital Group (Thailand) Ltd.	（所有）直接99.9	当社製品の製造	材料等の支給（注）2	3,665,831	未収入金	696,670
				当社製品の仕入（注）3	10,675,861	買掛金	912,776
				受取配当金	662,129	－	－
子会社	DGSHAPE株式会社	（所有）直接100.0	当社製商品の販売役員の兼任	当社製商品の販売（注）1	433,364	売掛金	58,098
				出向者人件費等	1,361,830	未収入金	251,797
				受取配当金	400,000		
				当社銀行借入に対する債務被保証	40,735,552	－	－
子会社	Roland DG EMEA N.V.	（所有）直接100.0	当社製商品の販売役員の兼任	当社製商品の販売（注）1	12,542,517	売掛金	4,366,590
				受取配当金	952,749	未払金	1,510,394

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1.当社製商品の販売については、一般的取引条件を勘案し、決定しております。
2.材料等の支給については、一般的取引条件を勘案し、決定しております。
3.当社製品の仕入については、一般的取引条件を勘案し、決定しております。

5.　１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　81,438円76銭

（2）１株当たり当期純損失　△9,246円29銭